



ご利用中の主なサービス

- Amazon EC2
- Amazon RDS
- Amazon S3

ビジネスの課題

- ユーザーのクラウド上への導入のニーズが増加
- クラウド対応によるパートナービジネスへの貢献

AWS を選択した理由

- 基幹システムでの稼働実績の豊富さ
- AWS を理解する技術者の多さ、情報の多さ
- 汎用的なサービスが揃い、メニューが組み立てやすい

AWS 導入後の効果と今後の展開

- 60% 弱のユーザーがクラウドを採用し、そのうちの大半が AWS を選択
- インフラ調達のリードタイムは約 50% となり、開発期間の短縮に貢献
- インフラ構成のメニュー化による見積もり算出期間の短縮
- AWS 上にデモ環境を構築して動くシステムを見ながら提案・性能検証が可能に
- ハードウェアとインフラの運用を含めて、オンプレミスと比較して 20%~50% のコストを削減
- インフラの構築や運用管理の自動化に向けた研究を推進中
- OCR、AI、RPA などを活用した業務の自動化を検討

株式会社NTTデータ・ビズインテグラル



大企業グループの採用を機に『Bizf』のクラウド導入が加速 システム導入期間の短縮とコスト軽減に貢献

50 社以上のビジネスパートナーを通して、国内外の顧客に ERP パッケージ『Bizf』（ビズインテグラル）を提供する株式会社NTTデータ・ビズインテグラル。2012 年に大手ハウスメーカーが初めて AWS 上に『Bizf』を導入してグループ統一会計システムを稼働させて以来、『Bizf』ユーザーにおいてもクラウドの採用が増えています。現在、約 60% のユーザーがクラウドをインフラ基盤に採用し、その大半を AWS が占めています。サービスが豊富に揃った AWS の活用により、パートナーや顧客の運用負荷を大幅に軽減。インフラ調達のリードタイムをオンプレミスと比較して約 50% 短縮し、導入の早期化に貢献しています。

年商 500 億円以上の大手・上場企業を中心に約 1,200 社が採用する ERP『Bizf』

NTTデータグループのナレッジを結集した ERP『Bizf』の企画開発・販売を通して、日本企業のビジネスに貢献する NTTデータ・ビズインテグラル。『Bizf』は、ワークフロー / Web 開発基盤である『Intra-mart』を統合基盤に、基幹業務アプリケーションを含む幅広いラインナップを提供しています。特に基幹業務の中心となる会計領域と販売管理領域に強く、グループ経営での利用が約 70% を占めています。現在、年商 500 億円以上の大手・上場企業を中心に採用され、本格展開から約 10 年で 1,200 社以上の採用実績があります。『Bizf』の販売・導入を手がけるのは 50 社以上のビジネスパートナーです。NTTデータ・ビズインテグラルは製品の企画から設計、開発を担当し、パートナーへの営業支援・マーケティング支援、提案・導入時の技術支援、導入後の製品サポートを実施しています。「パートナーの半数以上が独立系 Sier で、金融系のノウハウや ERP ビジネスのノウハウなど、各社の強みを活かしたビジネスを展開しています。」と語るのは、ソリューション事業本部 セールス & マーケティング部 シニアマネージャーの中園慎一氏です。

大手私鉄企業のグループ会計基盤に採用されたことで AWS を活用した『Bizf』の提案が一気に増加

『Bizf』が AWS 上で初めて稼働したのは

2012 年のことでした。大手ハウスメーカーがグループ統一会計システムとして『Bizf』を導入。これまでグループ会社が個社単位で運用していたシステムを一元化する際に IT を集約する手段としてクラウドを選択し、リソースの追加・削減が容易な AWS を採用しました。

「当時、国内で基幹システムを AWS 上で稼働した実績はほとんどありませんでした。そこでパートナーと協力し、AWS 上での動作を検証しながら進めました。」(中園氏) クラウドで ERP を稼働したニーズが徐々に増えてくる中、Bizf では、2017 年に大手私鉄グループが共通会計システムを構築した案件が象徴的な事例となりました。複数の業態を持つ大手私鉄グループが AWS を採用したインパクトは大きく、この頃から、大手のお客様においてもクラウドを前提とする引き合いが半数近くなり、NTTデータ・ビズインテグラル、Bizf パートナー共に、クラウド対応の提案、導入メソッド等を強化していきました。ソリューション事業本部 コンサルティング部 シニアマネージャーの黒川大輔氏は「2013 年頃まで 17% だったクラウドの採用率が 2016 年には 29% まで上昇し、現在では 60% 弱のお客様がクラウドを採用し、その大半が AWS を選択しています。特にフラッグシップのお客様である大手私鉄グループが Bizf の基盤に AWS を採用するなど、多数の AWS 採用実績が生まれたことで、近年は AWS を活用した提案が主流となっています。」と語ります。



株式会社NTTデータ・
ビジネスインテグラル
ソリューション事業本部
セールス&マーケティング部
シニアマネージャー

中園 慎一 氏



株式会社NTTデータ・
ビジネスインテグラル
ソリューション事業本部
コンサルティング部
シニアマネージャー

黒川 大輔 氏



株式会社NTTデータ・
ビジネスインテグラル
ソリューション事業本部
プランニング&ディベロップメント部
シニアマネージャー

真瀬 陽子 氏

カスタマープロフィール

株式会社NTTデータ・ビジネスインテグラル

- 設立年月日：2009年5月27日
- 資本金：4億5,000万円
- 主な事業内容：ERP製品(BizJ)の企画開発、および各種サービス提供



安定性、可用性が求められる大手企業のグループ導入で『BizJ』とAWSの組み合わせが採用されるようになり、現在、60%弱のお客様がクラウドを採用し、その大半がAWSを選択しています。

株式会社NTTデータ・ビジネスインテグラルソリューション事業本部 コンサルティング部 シニアマネージャー

黒川 大輔 氏

インフラ調達のリードタイムは約50%削減 システム構築期間の短縮に貢献

クラウドサービスは、お客様自身が要望するケースもあれば、パートナーやNTTデータ・ビジネスインテグラルがお客様の要件をもとに提案するケースもあります。数あるクラウドの中でAWSが採用される理由は、基幹システムでの稼働実績の豊富さと、AWSを理解する技術者の多さ、さらに汎用的なサービスが揃っていることにあるといいます。

「バックアップ、セキュリティ、監視などの機能がサービス化され、メニューが組み立てやすいのがAWSのメリットです。インフラ担当のSEがすぐにモデル化できるので、お客様への提案が容易になります。」(黒川氏) 導入企業においても、インフラ担当者が少ない、人材の確保が難しいという中で、運用も含めてすべてAWSに任せられるメリットがあります。ビジネスパートナーの中には、独自にAWSの導入支援や運用管理サービスを用意しているSierもあり、パートナーのビジネスにも貢献しています。

AWSの採用により、インフラ調達のリードタイムは約50%削減され、開発期間の短縮につながりました。リソースやインフラの構成を複数のパターンを想定してメニュー化しておくことで、見積もり費用の算出期間も短縮できます。お客様への提案時も、AWS上にデモ環境を構築することで、実際に動くシステムを見ながら検証することが可能になりました。「お客様にいち早く画面を見ていただくことでイメージが共有でき、現場のユーザーの不安を払拭することができます。システムの性能に関する検証が事前に確認ができるので、稼働後のトラブル防止にもつながります。」と中園氏は語ります。構築時には、開発機、検証機、本番機を必要なタイミングで立ち上げ、開発や検証が終了した時点で落とすことも可能になり、コストの軽減に貢献しています。コスト面では、ハードウェアとインフラの運用を含めて、オンプレミスと比較して約20%～50%の削減ができると試算して

います。

「ログローテーション、監視、バックアップなどを含めて多くの運用をAWSに任せられることで人件費の削減につながります。ハードウェアのリプレースや、事業拡張に応じたサーバー増強もなくなり、ハードウェアのコストも軽減されます。」(黒川氏)

パートナーからはインフラの構築や運用管理の自動化に対するリクエストが寄せられており、同社の開発部門では検討を進めています。ソリューション事業本部 プランニング&ディベロップメント部 シニアマネージャーの真瀬陽子氏は「最初は採用実績の多いAWSをベースにパラメーター設定の自動化に挑戦しました。今後はAmazon ECSを使って設定条件を自動配布することも検討しながら、環境構築に時間と負荷をかけないような仕組みを提供していきたいと思います。」と話します。

AI、OCR、RPAの機能を取り込みながら 基幹系業務の効率化に貢献

NTTデータ・ビジネスインテグラルでは、今後、製品機能の強化を図るとともに、他社のクラウド・デジタル指向のソリューションとの連携強化を積極的に推進することで、お客様の基幹業務プロセスの自動化・高度化を実現するプラットフォームの提供を目指す方針です。ERPの周辺系システムにおいても、APIを通して『BizJ』とSaaSアプリケーションなどと連携し、サービスを提供していく考えです。

一方、現在の会計や販売管理などの基幹系業務を効率化するため、AI、OCR、RPAなどを活用した業務の高度化、経営管理品質の向上を目指しています。黒川氏は「データの入力や出力データの検証など、ERP周辺の人間系のアナログプロセスの効率化に向けて、AI等の新技術を活用したOCRによるペーパーレス化、不正検知、RPAを活用した業務の自動化などに取り組んでいます。」と語ります。



アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア <https://aws.amazon.com/jp/>

Copyright © 2019, Amazon Web Services, Inc. or its affiliates. All rights reserved.